

都市計画法に基づく

開発許可制度の取扱い基準

様式集

米 原 市

様式 番号	名 称	根 拠	規則等 様式番号
1	開発事業事前審査願	要綱第5条	1
2	開発行為許可申請書	規則第16条	
3	設計説明書	細則第2条	8-1
3-1	設計説明書（公共施設の整備計画）	細則第2条	8-2
3-2	設計説明書（補足資料）	取扱い基準	
4	都市計画法第32条の規定に基づく同意申請書	取扱い基準	
4-1	都市計画法第32条の規定に基づく協議および同意申請書	取扱い基準	
4-2	都市計画法第32条による協議について	取扱い基準	
4-3	公共施設一覧表	取扱い基準	
4-4	管理予定者との協議経過書	取扱い基準	
4-5	都市計画法第32条による協議（同意）について	取扱い基準	
5	資金計画書（収支計画）	規則第16条	
5-1	資金計画書（年度別資金計画）	規則第16条	
6	設計者の資格調書	細則第3条	3 2
7	申請者の資力信用調書	細則第3条	3 3
8	工事施工者の工事能力調書	細則第3条	3 4
9	開発区域内権利者一覧表	細則第3条	3 5
9-1	開発行為施行同意書	細則第2条	9
9-2	建築行為施行同意書	取扱い基準	
10	開発行為変更許可申請書	細則第2条	1 1
11	開発行為変更届出書	細則第2条	1 3
12	工事着手届出書	細則第5条	3 6
13	工事完了届出書	規則第29条	
14	公共施設工事完了届出書	規則第29条	
15	工事完了公告以前の建築物の建築または特定工作物の建設承認申請書	細則第2条	1 5
16	開発行為に関する工事の廃止の届出書	規則第32条	
17	地位承継届出書	細則第14条	3 9
18	地位承継承認申請書	細則第2条	2 3
19	建築物特例許可申請書	細則第2条	1 7
20	予定建築物以外の建築物の建築または特定工作物の新設許可申請書	細則第2条	1 9
21	建築物の新築、改築または用途の変更許可申請書	規則第34条	
22	建築物概要書	細則第11条	3 8
23	移転計画書	取扱い基準	
24	分化調書	取扱い基準	
25	収用移転事業による移転調書	取扱い基準	
26	都市計画法第34条第13号の規定による届出書	細則第2条	1 0
27	都市計画法による開発行為許可標識	細則第6条	3 7
28	公共施設用地の帰属に係わる登記手続きに必要な書類について（提出）	取扱い基準	
29	都市計画法の規定に適合する建築物等であることの証明書の交付請求書	細則第16条	4 0
30	都市計画法に適合する旨の建築物敷地調書	取扱い基準	
31	開発登録簿閲覧申請書	閲覧第7条	1
32	開発登録簿謄本交付申請書	閲覧第10条	2

※ 規則…都市計画法施行規則 細則…市都市計画法等施行細則 要綱…市開発行為指導要綱
 閲覧…市開発登録簿閲覧等規則 取扱い基準…市開発許可制度の取扱基準

開発事業事前審査願

年 月 日

米原市長 様

住所
氏名
連絡先

米原市開発行為指導要綱第5条第1項の規定により、次のとおり開発事業事前審査を受けたく、申請します。

開発計画の概要	1	開発目的								
	2	開発区域の位置								
	3	開発区域の面積	㎡							
	4	開発区域の概要 (該当する事項を○で囲んでください。)	4-1		4-2		4-3			
			市街化区域 (用途地域を記載のこと。)		関係法令	道路法 河川法 砂防法 地すべり等防止法 農地法 森林法 自然公園法 文化財保護法 風致地区 急傾斜地崩壊危険区域 土砂災害警戒区域 その他 ()		登記簿謄本の地目	宅地 田 畑 山林 雑種地 その他	
			市街化調整区域							
			法第34条()号該当 提案基準()							
			非線引都市計画区域 (用途地域を記載のこと。)					現況の地目	宅地 田 畑 山林 雑種地 その他	
			都市計画区域外							
	5	工事施行者の住所、氏名および連絡先								
6	設計者の住所、氏名および連絡先									
7	代理者の住所、氏名および連絡先 (TEL、FAX またはメールアドレス)									
8 添付図書類	適用対象事業	添付図書								
	第1号、第2号または第5号	(1)開発計画説明書 (2)位置図 (1/10000 程度) (3)付近見取図 (1/2500 程度) (4)字限図 (5)土地登記簿 (6)現況図 (7)土地利用計画図 (8)造成計画平面図 (9)排水施設計画平面図 (10)その他必要図(縦断図、横断図、構造図、建築図面、給水計画図、求積図等) (11)現況写真 (12)委任状								
	第3号	(1)開発計画説明書 (2)位置図 (1/10000 程度) (3)付近見取図 (1/2500 程度) (4)字限図 (5)土地登記簿 (6)現況図 (7)土地利用計画図 (8)排水施設計画平面図 (9)その他必要図(縦断図、横断図、建築図面、給水計画図、求積図等) (10)現況写真 (11)委任状								
	第4号	(1)開発計画説明書 (2)位置図 (1/10000 程度) (3)付近見取図 (1/2500 程度) (4)字限図 (5)土地登記簿 (6)土地利用計画図 (7)その他必要図(設備構造図、求積図等) (8)現況写真 (9)委任状								



別記様式第二

開発行為許可申請書

都市計画法第 29 条第 1 項・第 2 項の規定により、開発行為の許可を申請 します。		※ 手 数 料 欄
年 月 日 米原市長 様 許可申請者 住所 (かな) 氏名 連絡先		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者住所・氏名・連絡先	
	5 設計者住所・氏名・連絡先	
	6 代理者住所・氏名・連絡先 (TEL、FAX またはメールアドレス)	
	7 工事着手予定年月日	
	8 工事完了予定年月日	
	9 開発の目的	イ 自己居住用、ロ 非自己居住用 ハ 自己業務用、ニ 非自己業務用
	10 許可該当条項	イ 第 29 条、ロ 第 34 条第 () 号 ハ 第 34 条第 14 号提案基準 ()
	11 事前審査申請日	年 月 日
	12 事前審査結果通知日	年 月 日
	13 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	

注 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「13 その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合にはその手続きの状況を記載すること。

設 計 説 明 書

1 設計の方針	開発の目的							
	基本方針							
2 地域地区等	イ 市街化区域 ロ 市街化調整区域 ハ 非線引き区域		用途地域等		(用途指定がない場合は、 <u>指定無し</u> と記入)			
	宅地造成工事 規制区域		内・外	その他				
3 開発区域内 の土地の現況 (面積は登記地積または 現況地積により記入)	区 分	宅 地	農 地	山 林	里道水路等	その他	合 計	
	面積(m ²)							
	比率(%)						100	
4 土地利用計画	区 分	建築物敷地		公共施設用地			その他	合 計
		住宅等	公益施設	道 路	公 園	その他		
	面積(m ²)							
	比率(%)						100	
5 公益施設の整 備計画	公益施設の名称		敷地面積	管 理 者		整備計画（建設時期等）		
			m ²					
6 農地転用		有・無		8 計画戸数		(一戸建、共同住宅) 戸		
7 一戸建平均敷地面積		m ²		9 開発区画数		区画		
				10 計画人口		人		
11 上水道 施設	イ 公営水道 ロ 簡易水道 ハ 専用水道	12 消防水 利施設	イ 消火栓 ロ 貯水槽 ハ その他	箇所 基	13 浄化槽 種類	イ 個別合併処理浄化槽 ロ 集中合併処理浄化槽 ハ 公共下水道 ニ その他 ()		

- 注1 開発の目的欄には、開発事業の用途を記入してください。
 注2 基本方針欄には、当該区域を選定した理由、開発区域設定の考え方および計画上注意した事項を詳細に記入してください。
 注3 公益施設の整備計画欄には、法第29条第1項第3号および政令第27条の公益施設について記入してください。
 注4 開発区域内の土地の現況および土地利用計画について開発区域を工区に分割したときには、工区の内訳表を添付してください。

設 計 説 明 書（公共施設の整備計画）

公共施設の種類	番号	概 要			管 理 者	用 地 の 帰 属	摘 要
		幅員寸法	延長	面積			
		m	m	m ²			

- 注1 公共施設の整備計画には、法第4条第14項に定める公共施設について記入してください。
- 2 摘要欄には費用負担の状況を記入してください。
- 3 実測図に基づく公共施設の新旧対照図を添付してください。
- 4 番号は、図面記載の番号と一致させてください。

設 計 説 明 書 （ 補 足 資 料 ）

■ 1 開発区域の土地の現況

(1) 土地条件

(参考)
 宅地防災マニュアル第Ⅱ章（同解説Ⅰ_p54～）
 都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 第13章）

開発区域の所在地：米原市〇〇字〇〇 △△番 外〇筆

標 高	<p style="text-align: center;">最 高 地 T.P. m ~ 最 低 値 T.P. m</p> <p style="text-align: center;">平 均 T.P. m 標 高 差 m</p>
土地 条件 等 の 概 要	<p>土地条件の概要 (該当する□に「レ」を入れる)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 開発区域および付近地に、崩壊・地すべり・湧水はない <input type="checkbox"/> 開発区域は、旧河道・現河道ではない <input type="checkbox"/> 開発区域は、河川堤防と霞堤や二線堤に挟まれた区域ではない <input type="checkbox"/> 開発区域は、遊水地ではない <input type="checkbox"/> 開発区域は、干拓地ではない <p>地質・土質の概要 (該当土質に「〇」をつける)</p> <p>現状地盤の土質 (レキ、砂利、砂質土、シルト、粘土、その他 ())</p> <p>※ 根拠資料を添付のこと。(例：地質調査報告書等) なお、想定の場合は、想定の際に用いた資料写しを添付するとともに想定過程を整理した資料を添付すること。</p> <p>盛土材の土質 (レキ、砂利、砂質土、シルト、粘土、その他 ())</p> <p>※ 根拠資料を添付のこと(例：盛土材購入先の土質報告書等) なお、想定の場合は、想定の際に用いた資料写しを添付するとともに想定過程を整理した資料を添付すること。</p>

(2) 関係法令等による行為規制

(参考)
 宅地防災マニュアル第Ⅱ章（同解説Ⅰ_p51～）
 都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 第13章）

根拠法令	規制の種別 (地域区分)	面 積	根拠法令	規制の種別 (地域区分)	面 積
国土利用計画法		ha	自然公園法		ha
都市計画法			文化財保護法		
砂防法			森林法		
農振法 (農用地域)		()	土壌汚染対策法		

- (注) 1 上記のほか規制を受ける法令については、すべて記入すること。
 2 国土利用計画法の欄には、土地利用基本計画による地域区分の細区分を記すこと。

(3) 災害危険想定地域、災害履歴

(参考)
 宅地防災マニュアル第Ⅱ章（同解説Ⅰ_p54～）
 都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 第13章）

開発区域および付近地において、災害危険想定区域が存在しないことを確認すること。
 区域が存在する場合は、その災害リスクへの対応内容を記載のこと。

※チェック欄には、「区域が存在しない場合」「過去の災害履歴なしの場合」にレを付すこと。

チェック	災害危険想定区域等の内容	「区域が存在する場合」、「過去の災害履歴ありの場合」に、その災害リスクへの対応内容を記載
<input type="checkbox"/>	各種ハザードマップの区域 (洪水、土砂災害、地震、その他 ())	
<input type="checkbox"/>	琵琶湖および各河川の浸水想定区域	
<input type="checkbox"/>	浸水マップ（地先の安全度に関する情報）の 浸水区域	
<input type="checkbox"/>	土砂災害警戒区域	
<input type="checkbox"/>	土石流危険溪流	
<input type="checkbox"/>	急傾斜地崩壊危険箇所	
<input type="checkbox"/>	地すべり危険箇所	
<input type="checkbox"/>	山地災害危険地区 (山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区、 地すべり危険地区)	
<input type="checkbox"/>	地震被害想定図、液状化予測図	
<input type="checkbox"/>	その他災害危険想定区域 ()	
<input type="checkbox"/>	過去の災害履歴	

(参考) 災害危険想定地域の情報は下記の図書等に掲載しているため、参考とすること。
 都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（滋賀県土木交通部住宅課）第13章

■ 2 土地利用計画（技術基準適合の概要）

(1) 道路計画

(参考)
 都市計画法第 33 条第 1 項第 2 号
 都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 第 3 章）

道路区分	幅員	道路名等	規定値の根拠法令
公道の現況	m ≥規定値 m	(例) 県道〇〇線	開発区域内に道路新設なし→政令第 25 条第 2 号 開発区域内に道路新設あり→政令第 25 条第 4 号
開発区域内に 新設する道路	m ≥規定値 m	〇〇への移管 L=〇m	政令第 25 条第 2 号
幹線道路		〇〇への移管 L=〇m	
支線道路		〇〇への移管 L=〇m	

- (注) 1 「公道の現況」の欄には、開発区域内の道路が接続する開発区域外の道路又は開発区域内の予定建築物等の敷地が接する開発区域外の道路について記載すること。
- 2 「進入路」の欄には、開発区域内の道路と開発区域外の道路を接続するために設置する道路について記載すること。

(2) 公園、緑地または広場の計画

(参考)
 都市計画法第 33 条第 1 項第 2 号
 都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 第 4 章）

公園、緑地または広場それぞれの面積、出入り口の数、勾配、施設計画（利用者の安全確保のための施設、排水施設、植栽、遊戯施設等）等について記載すること。

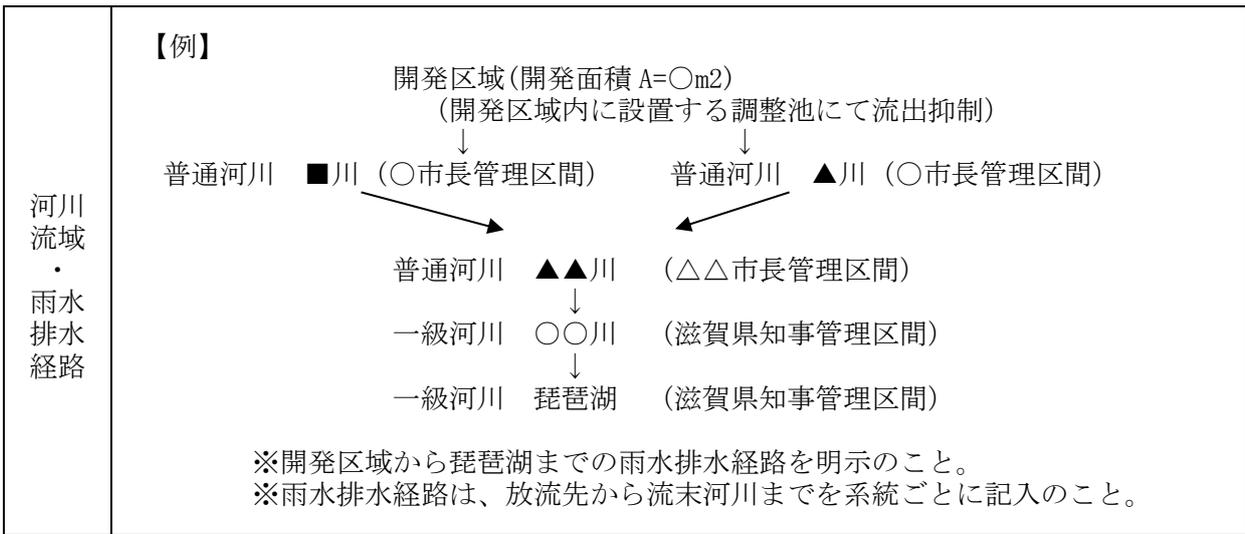
(3) 消防水利計画

(参考)
 都市計画法第 33 条第 1 項第 2 号
 都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 第 8 章）

既存・ 新設の別	施設区分	規模・構造	配置計画

(4) 雨水排水計画

(参考)
 都市計画法第33条第1項第3号
 都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準 (米原市都市計画課 第10章)



【開発区域内の雨水排水計画のチェック】

□ 排水施設の流下能力量(90%流量) = (m³/s) ≥ 計画雨水量 (m³/s)

※別途、水理計算書を添付のこと。

【開発区域外の雨水排水計画のチェック】

□ 放流先河川の流下能力量 (m³/s) ≥ 計画洪水流量 (m³/s)

□ 狭小部の流下能力量 (m³/s) ≥ 計画洪水流量 (m³/s)

※狭小部最下流地点の流域面積 (ha)・・・①

※開発区域面積 (ha)・・・②

※①に対する②の割合 ①÷② (倍)

□ 開発区域外の雨水排水計画に関して各河川管理者と協議済み

□ 調整池設置の必要性 必要 or 不要 (いずれかに○)

□ (調整池必要の場合) 調整池の施設計画に関して各河川管理者と協議済み

□ (調整池必要の場合) 調整池の維持管理計画に関して公共施設管理者と協議済み

調整池 計画概要			施設計画容量	必要容量		
	貯水容量(m ³)		≥			
	堆砂容量(m ³)		≥			
	計(m ³)		≥			
	調整池の天端高さ		T. P.			
	調整池のHHWL		T. P.			
	調整池のHWL		T. P.			
	オリフィス敷高		T. P.			
	オリフィス寸法		幅	×高		
	調整池底の高さ		T. P.			
余水吐の越流幅、越流水深		幅	×水深			

※別途、水理計算書・調整池施設計画書を添付のこと。

(5) 給水施設計画

(参考)
都市計画法第33条第1項第4号
都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 第9章）

- 水道事業者との協議書等の写しを添付

施設区分	規模・構造等
(例) 給水管 貯水槽 等	

(6) 地区計画

(参考)
都市計画法第33条第1項第5号

開発区域内の土地について地区計画等が定められているときは、その概要を記載すること。
また、地区計画の写しを添付すること。

(7) 造成計画（切土盛土量）

(参考)
都市計画法第33条第1項第7号
都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 第11章）

施行区域	切 土 m ³	盛 土 m ³	残 土 不足土 m ³	土質	残土・不足土の処理方法
計					

(注) 計画地外からの土砂の搬入又は、計画地外への土砂の搬出がある場合は、搬入搬出左記を明記すること。必要に応じて関係図面を添付すること。

(8) 造成計画（擁壁・法面の対策）

(参考)
 都市計画法第 33 条第 1 項第 7 号
 都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 第 11 章）

■ 擁壁の設計基準

- 都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 最新版）
- その他の基準（具体の設計基準名）

施工位置	区 分	設計基準書名、構造等
	(例) 重力式擁壁（現場打ち） L型擁壁（2次製品） 法面保護工	(例) 米原市技術基準の重力式擁壁標準図を引用 見え高H=1500 国土交通大臣認定L型擁壁（製品名〇〇） 見え高H=2500 植生工（張芝工） A=〇m ² ※擁壁工の場合、必ず「見え高」を明示のこと。

(9) 地盤の安全対策

(参考)
 都市計画法第 33 条第 1 項第 7 号
 都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 第 11 章）

地盤改良箇所	現況地盤	地盤改良の内容
	土質 〇〇 軟弱地盤層厚 (GL- m)	<ul style="list-style-type: none"> ● 設計基準図書名 ● 改良方法（改良強度、改良幅・深さ等） ● 品質管理目標 ※別途地盤改良計画書を添付のこと。

(10) 樹木の保存、表土の保全対策

(参考)
都市計画法第33条第1項第9号
都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準（米原市都市計画課 第5章）

1) 樹木等の保存計画

区 分	分布状況	保存計画
樹 木	本 (m ²)	本 (m ²)
樹木の集団	m ²	m ²

- (注) 1 樹木とは、高さが10m以上の健全な樹木をいう。樹木が広範に分布する場合には、数量の単位は、m²とする。
- 2 樹木の集団とは、高さが5m以上で、かつ、面積が300m²以上の健全な樹木の集団をいう。
- 3 政令第28条の2第1号ただし書の規定の適用を受ける場合にあつては、その理由を記載すること。

2) 表土の復元等の計画

ア 高さが1mを越える切土又は盛土をする土地の面積

区 分	面 積
切 土	m ²
盛 土	
合 計	

イ アの土地に対する表土の復元等の措置

(※アの土地の合計の面積が1,000m²未満のものは除く。)

区 分	面 積
表土の復元	m ²
客 土	
土壌の改良	
そ の 他	
合 計	

(4) 緩衝帯の配置計画

(※工場、第一種特定工作物等、騒音・振動等による環境の悪化をもたらすおそれがある施設の建築等を目的とする 1ha 以上の開発を行う場合のみ作成のこと。)

(参考)
都市計画法第 33 条第 1 項第 10 号
都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準 (米原市都市計画課 第 7 章)

緩衝帯の配置計画、幅員及び緑化の方針について記載すること。

(11) 工事施工中の防災措置

(参考)
宅地防災マニュアル第 X II 章 (同解説 II_p391~)
都市計画法に基づく開発行為に関する技術基準 (米原市都市計画課 第 12 章)

1) 土砂流出防止計画等

区 分	具体的な対策内容 (施設構造、対策期間等)
土 砂 流 出 防 止	
土 砂 崩 壊 防 止	
出 水 防 止	
濁 水 防 止	
仮 排 水 対 策	
交 通 安 全 対 策	
騒 音 振 動 対 策	
その他	(例：災害が予測される場合の対応等)

※具体的な対策内容が確認できる図書を添付すること

2) 防災体制

工事中の現場管理体制、特に非常時の連絡体制を記載すること。

都市計画法第 32 条の規定に基づく同意申請書

年 月 日

米原市長

様

申請者 住 所

氏 名

連絡先

下記のとおり米原市所管の公共財産を開発区域内に編入すること、また、新たに設置することとなる代替公共施設を米原市の公共財産とすることについて同意いただきたく、都市計画法第 32 条第 1 項の規定に基づき申請します。

記

1 開発行為の場所

2 開発行為の目的

3 開発行為の面積 m^2

4 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

5 編入の同意を求める米原市所管の公共財産である公共施設

道路	m^2	水路	m^2	その他	m^2
法定外公共物 (里道)	m^2	法定外公共物 (水路)	m^2	合計	m^2

(別添「従前の公共施設一覧表」のとおり)

6 新たに設置し、米原市所管の公共財産となる代替公共施設

道路	m^2	水路	m^2	合計	m^2
----	-------	----	-------	----	-------

(別添「新たに設置される公共施設一覧表」のとおり)

7 添 付 書 類

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| (1) 位 置 図 | (8) 構 造 図 |
| (2) 平 面 図 | (9) 利 害 関 係 者 の 同 意 書 |
| (3) 公 図 | (10) 設 計 説 明 書 |
| (4) 造 成 計 画 図 | (11) 官 民 境 界 確 定 協 議 書 写 |
| (5) 排 水 計 画 図 | (12) 開 発 区 域 内 権 利 者 一 覧 表 |
| (6) 土 地 利 用 計 画 図 | (13) そ の 他 |
| (7) 求 積 図 ・ 求 積 表 | |

注 1 所在の欄は、市、字名および×××番地先と表示すること。(筆数が多い場合は、〇〇番地外〇〇筆とし、別紙添付すること。)

2 面積の欄は、少数第 2 位まで記入すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

都市計画法第 32 条の規定に基づく協議および同意申請書

年 月 日

米原市長

様

申請者 住 所
氏 名
連絡先

下記のとおり米原市所管の公共財産を開発区域内に編入すること、また、新たに設置することとなる代替公共施設および新設公共施設を米原市の公共財産とすることに協議および同意いただきたく、都市計画法第 32 条第 1 項および第 2 項の規定に基づき申請します。

記

1 開発行為の場所

2 開発行為の目的

3 開発行為の面積 m^2

4 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

5 編入の同意を求める米原市所管の公共財産である公共施設

道路	m^2	水路	m^2	その他	m^2
法定外公共物 (里道)	m^2	法定外公共物 (水路)	m^2	合計	m^2

(別添「従前の公共施設一覧表」のとおり)

6 新たに設置し、米原市所管の公共財産となる代替公共施設

道路	m^2	水路	m^2	合計	m^2
----	-------	----	-------	----	-------

(別添「新たに設置される代替公共施設一覧表」のとおり)

7 新たに設置し、米原市所管の公共財産となる新設公共施設

道路	m^2	水路	m^2	合計	m^2
----	-------	----	-------	----	-------

(別添「新たに設置される新設公共施設一覧表」のとおり)

8 添 付 書 類

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| (1) 位 置 図 | (8) 構 造 図 |
| (2) 平 面 図 | (9) 利 害 関 係 者 の 同 意 書 |
| (3) 公 図 | (10) 設 計 説 明 書 |
| (4) 造 成 計 画 図 | (11) 官 民 境 界 確 定 協 議 書 写 |
| (5) 排 水 計 画 図 | (12) 開 発 区 域 内 権 利 者 一 覧 表 |
| (6) 土 地 利 用 計 画 図 | (13) そ の 他 |
| (7) 求 積 図 ・ 求 積 表 | |

注 1 所在の欄は、市、字名および×××番地先と表示すること。(筆数が多い場合は、〇〇番地外〇〇筆とし、別紙添付すること。)

2 面積の欄は、少数第 2 位まで記入すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

年 月 日

米原市長

様

〔 公共施設の管理者
政令第23条に定める者 〕

開発者 住所

氏名

連絡先

都市計画法第32条による協議について

今般 を私（当社）が開発するに当たり都市計画法第32条第2項の規定に基づく協議が必要ですので関係図書を添えて協議いたします。

記

添付図書

- 1 新たに設置される公共施設一覧表
- 2 従前の公共施設一覧表
- 3 位 置 図
- 4 現 況 図
- 5 土地 利用 計画 図
- 6 そ の 他

注1 協議する内容によって必要な図書を添付すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

新たに設置される
公共施設一覧表
従 前 の

(No.)

公共施設の種類	番号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅員寸法	延長	面積			
		m	m	m ²			
備考							

管理予定者との協議経過書

開発区域の所在		
公共施設の種類		
協議項目	協議内容	協議結果（条件）
設計		
管理方法		
土地の帰属		
費用の負担		
その他		
協議年月日	開発行為申請者	住所 氏名
年月日	協議指導者 (管理予定者)	印

年 月 日

米原市長

様

開発者 住所
氏名
連絡先

都市計画法第32条による協議（同意）について

今般 を私（当社）が開発するに当たり都市計画法第32条の規定に基づく協議（同意）を公共施設管理（予定）者で行いましたので、関係図書を添えて協議いたします。

記

添付図書

- 1 新たに設置される公共施設一覧表
- 2 従前の公共施設一覧表
- 3 位置 図
- 4 現 況 図
- 5 土地利用計画 図
- 6 管理予定者との協議経過書
- 7 その他 他

注1 協議する内容によって必要な図書を添付すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位：千円)

科 目		金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	処 分 収 入	
	宅地処分収入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 工	
	地 事	
	費 費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
附 帯 工 事 費		
附 帯 工 務 費		
借 入 金 利 息		
	計	

2 年度別資金計画

(単位：千円)

科 目		年 度		合 計
		年度	年度	
支 出	用 地 費 工 事 費 整地工事費 道路工事費 排水施設工事費 給水施設工事費 附帯工事費 事 務 費 借 入 金 利 息 借 入 金 償 還 額 計			
	自 己 資 金 借 入 金 処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入 補 助 負 担 金 計			
借入金の借入先				

設 計 者 の 資 格 調 書

設 計 者	ふりがな			生年月日	年 月 日生	
	氏 名					
	住 所	(連絡先)				
1 建築士法等による資格	資 格 内 容			取得年月日	登録番号または合格番号	
	技 術 士 (部 門) 一級建築士 そ の 他 ()					
2 最終学歴	年 月 日 卒業・中退					
	学校名	学科名		修業年数 年		
3 実務経験	勤務先	所 在 地		職 名	在職期間 (合計年月)	
					年 月 から 年 月 まで	
					年 月 から 年 月 まで	
					年 月 から 年 月 まで	
4 設計経歴	事業主体	工事施工者	施行場所	面 積	許認可番号 年 月 日	
				m ²	第 号 年 月 日	
				m ²	第 号 年 月 日	
				m ²	第 号 年 月 日	
				m ²	第 号 年 月 日	
5 都市計画法施行規則第 19 条の該当資格				第 1 号 (1ha 以上 20ha 未満)	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト	
				第 2 号 (20ha 以上)	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト	

- 注 1 最終学歴欄には、設計資格に関係ある学歴を記入してください。
- 2 実務経歴欄および設計経歴欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。
- 3 建築士法等による資格の証明書、卒業証明書、実務経歴等の証明書を添付してください。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

申請者の資力信用調書

許可申請者	住所または所在地	連絡先 ()				
	氏名または名称およびその代表者の氏名					
概要	設立年月日	年 月 日	資本金	千円		
	法令による登録等					
	従業員数	人 (うち土木建設関係技術者 人)				
	前年度事業量	千円	資産総額	千円		
	前年度納税額	法人税または所得税		千円	事業税	千円
		県民税	千円	固定資産税	千円	市町村民税 千円
主たる取引金融機関						
工事管理者住所氏名						
役員略歴	職名	氏名	年令	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
宅地造成経歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号 年月日	着工完了年月
				m ²	第 号 年 月 日	年 月 ~ 年 月
				m ²	第 号 年 月 日	年 月 ~ 年 月
				m ²	第 号 年 月 日	年 月 ~ 年 月
				m ²	第 号 年 月 日	年 月 ~ 年 月

注 1 法令による登録等欄については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。

2 次の書類を添付すること。

- (1) 直前 2 年分の法人税または所得税等の納税証明書
- (2) 法人の登記簿謄本 (個人の場合は住民票記載事項証明書)
- (3) 法人にあっては直前事業年度の財務諸表
- (4) 事業経歴書

工 事 施 工 者 の 工 事 能 力 調 書

		許可申請者 氏 名					
工事施工者	住 所 または 所在地	連絡先					
	氏名または 名称および その代表者 の氏名						
法令による 登録等	設立年月日		年 月 日				
	資本金						
	主たる取引金融機関						
建設業法第 26 条による 主任技術者住所氏名		連絡先					
従業員数	事 務	技 術	労 務	計	税 前 額 年 度 納	法人税または所得税	事 業 税
	人	人	人	人			
技術者略歴	職 名	氏 名	年令	在社年数	資格、免許、学歴、その他		
			歳	年			
			歳	年			
			歳	年			
宅 地 造 成 工 事 等 施 工 経 歴	発注主名	元請・下請の別	工事施行場所	面 積	許認可年月日	完成年月日	
				m ²	年 月 日	年 月 日	
				m ²	年 月 日	年 月 日	
				m ²	年 月 日	年 月 日	
				m ²	年 月 日	年 月 日	

注 工事施工者の建設業者登録証明書（登録を受けていない場合は、法人の登記簿謄本および事業経歴書）を添付のこと。

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在地および地番	権利の種別	権利者の氏名 または名称	同意の 要・不要	摘要
<p>注 1 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入すること。</p> <p>2 権利の種別欄には、所有権、抵当権等の別を記入すること。</p> <p>3 同意の要・不要欄については、協議中の場合はその旨を記入するとともにその経過を示す説明書を添付すること。</p> <p>4 同一物件に権利者が 2 人以上いる場合は、摘要欄にその旨記入すること。</p>					

開発行為施行同意書

年 月 日

開発行為をしようとしている者の
氏名または名称

様

氏名

印

私が権利を有する次の物件について、都市計画法の規定により開発事業を行うことに同意します。
なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となった場合についても異議ありません。

物件の種類	所在地および地番	面積	権利の種別	摘要

注 公共施設の用に供さない場合には、なお書き以下は記入不要。

建築行為施行同意書

年 月 日

建築行為をしようとしている者の
氏名または名称

様

氏名

印

私が権利を有する次の物件について、都市計画法の規定により建築事業を行うことに同意します。

物件の種類	所在地および地番	面積	権利の種別	摘要

正 副

開発行為変更許可申請書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 米原市長 様 許可申請者 住所 氏名		※ 手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者の住所および氏名	住所 氏名
	5 設計者の住所および氏名	住所 氏名
	6 代理者の住所および氏名、連絡先 (TEL、FAX またはメールアドレス)	住所 氏名 連絡先
	7 工事着手・完了予定 年月日	着手 年 月 日 完了 年 月 日
	8 法第 34 条の該当号および該当する理由	
	9 その他必要な事項	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可番号	年 月 日 第 号	

注 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「8 法第 34 条の該当号および該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

3 「9 その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

4 「1 開発区域に含まれる地域の名称」の欄から「8 法第 34 条の該当号および該当する理由」の欄までについては、変更前および変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為変更届出書

年 月 日

米原市長 様

届出者 住所
氏名

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項	
2 変更の理由	
3 開発許可の許可 番号	年 月 日 第 号

注 「1 変更に係る事項」の欄は、変更前および変更後の内容を対照させて記載すること。

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

米原市長 様

届出者 住所
氏名

開発行為に関する工事に着手するので、米原市都市計画法施行細則第 5 条の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 開発許可番号		年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称		
3 工事着手年月日		年 月 日
4 工事施工者	住所	
	氏名	
	連絡先	連絡先

- 添付書類 ・ 工程表
 ・ 開発行為許可標識を掲示した個所を撮影した写真

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

米原市長 様

届出者 住所
氏名

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日	年 月 日
2 工事を完了した開発区域または工区に含まれる地域の名称	
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日 第 号

添付書類 ・ 着工前、工事施工中および完了の写真
 ・ 土質調査結果図書(構造物設置にあたり許可申請時に土質調査を行わなかった場合)
 ・ 確定測量図(分譲宅地開発の場合)

公共施設工事完了届出書

年 月 日

米原市長 様

届出者 住所
氏名

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日	年 月 日
2 工事を完了した公共施設が存する開発区域または工区に含まれる地域の名称	
3 工事を完了した公共施設	
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日 第 号

添付書類 ・ 着工前、工事施工中および完了の写真

正 副

工事完了公告以前の建築物の建築または特定工作物の建設承認申請書

都市計画法第 37 条第 1 号の規定により建築等の承認を申請します。 年 月 日 米原市長 様 承認申請者 住所 氏名	
1 開発許可を受けた者の住所および氏名	住所 氏名
2 開発許可の番号	年 月 日 第 号
3 開発区域に含まれる地域の名称	
4 工事の進ちょく状況	
5 建築等しようとする土地の所在	
6 建築物等の構造および規模	
7 建築物等の用途	
8 建築等しようとする土地の面積	
※ 受付番号 年 月 日 第 号	※ 意見
※ 承認番号 年 月 日 第 号	※ 備考

注 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 次の書類を添付すること。

- (1) 計画平面図（施工済のものは黒色、施工中および未着手のものは緑色で明示のこと。）
- (2) 配置図（建築等しようとする建築物等を明示のこと。）
- (3) 承認申請に係る理由および工事完了予定年月日を記載した書面
- (4) 写真（全景、施工済のもの、施工中のものおよび未着手のもの写真）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

米原市長 様

届出者 住所
氏名
連絡先

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）
が下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を廃止した年月日	年 月 日
2 開発工事に関する工事の廃止に係る地域の名称	
3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積	m ²

地 位 承 継 届 出 書

年 月 日

米原市長 様

承継人 住 所
氏 名
連絡先

都市計画法第 44 条の規定により、開発（建築）許可に基づく地位を承継しましたので、米原市都市計画法施行細則第 14 条の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 許可番号	年 月 日 第 号
2 被承継人	住 所 (か な) 氏 名
3 承継の原因	
4 開発区域に含まれる地域の名称および面積	
5 承継年月日	年 月 日
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 備考	

注 1 ※印のある欄は記入しないこと。

2 承継の原因が相続の場合は承継者の戸籍謄本等を、合併の場合は合併後の登記簿謄本を添付すること。

正 副

地位承継承認申請書

都市計画法第 45 条の規定により、開発許可に基づく地位の承継の承認を申請します。 年 月 日 米原市長 様 承認申請者 住所 氏名 連絡先		※ 手数料欄
1 開発許可番号	年 月 日 第 号	
2 被承継人	住 所 (か な) 氏 名 ⑩	
3 承継の原因		
4 開発区域に含まれる地域の名称および面積	m ²	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	

注 1 ※印のある欄は、記載しないこと。

- 2 所有権その他の権原を取得したことを証する書類、資金計画書、申請者の資力信用調書および工事施工者の工事能力調書を添付すること。

正 副

建築物特例許可申請書

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定による建築の許可を申請します。 年 月 日 米原市長 様 許可申請者 住所 (かな) 氏名 連絡先		※ 手数料欄
1 開発許可番号	年 月 日 第 号	
2 定められた制限の内容		
3 建築物の用途		
4 建築物を建築しようとする 土地の所在および地番		
5 許可を受ける具体的内容		
6 申請の理由		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	

注 1 ※印のある欄は、記載しないこと。

2 次の書類を添付すること。

- (1) 建築物概要書(様式 38)
- (2) 付近見取図(方位、縮尺、敷地の位置および敷地の周辺の公共施設を明示のこと。)
- (3) 敷地現況図および配置図(敷地の境界および建築物の位置を明示のこと。)
- (4) 建築物平面図(当該許可申請が建築物の高さに係る場合には立面図を含む。)
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める図

正 副

予定建築物等以外の建築物の建築または特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等以外の(建築物・特定工作物)の(新築・改築・用途の変更・新設)の許可を申請します。 年 月 日 米原市長 様 許可申請者 住所 (かな) 氏名 連絡先		※ 手数料欄	
1 開発許可番号	年 月 日 第 号		
2 工事完了公告年月日	年 月 日		
3 開発許可を受けた際の建築物の用途			
4 予定建築物等以外の建築物の建築等または特定工作物の新設の概要	所在、地番		
	地目	敷地面積	m ²
	用途		
5 許可申請の理由			
6 代理者住所・氏名・連絡先 (TEL、FAX またはメールアドレス)			
7 その他必要な事項			
※ 受付番号	年 月 日 第 号		
※ 許可に付した条件			

注 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
 2 「7 その他必要な事項」の欄には、変更後の建築物が法第 34 条第 1 号から第 13 号まで、または第 14 号のいずれかに該当する場合の該当号を記入すること。
 3 次の書類を添付すること。
 (1) 建築物概要書(様式 38)
 (2) 付近見取図(方位、縮尺、敷地の位置および敷地の周辺の公共施設を明示のこと。)
 (3) 敷地現況図および配置図(敷地の境界および建築物の位置を明示のこと。)
 (4) 建築物平面図
 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める図書

正

副

建築物の新築、改築または用途の変更許可申請書

都市計画法第 43 条第 1 項の規定により建築物の [新 築] [改 築] の許可を申請します。 [用途の変更] 年 月 日 米原市長 様 申請者 住 所 (か な) 氏 名 連絡先		※手数料欄
1 建築物の建築をしようとする土地または用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在地、地番、地目および面積		
2 建築をしようとする建築物または用途の変更後の建築物の用途		
3 改築または用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 建築をしようとする建築物または用途の変更後の建築物が法第 34 条第 1 号から第 14 号のいずれかの建築物に該当するかの記載およびその理由		
5 代理者住所・氏名・連絡先 (TEL、FAX またはメールアドレス)		
6 その他必要な事項		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

注 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「6 その他必要な事項」の欄は、建築物の新築、改築または用途の変更をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

建築物概要書

					建築面積	延べ面積	敷地面積	建ぺい率
主要用途 〔 〕	申請部分				m ²	m ²		%
	申請以外の部分				m ²	m ²		
	合計				m ²	m ²	道路後退前 m ² 道路後退後 m ²	
建築物棟別概要								
棟番号	用途	工事種別	構造	階数	建築面積	延べ面積	外壁仕上	最高の高さ
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
備考								

別記様式第 1

移転計画書

都市計画法第 34 条第 8 号の 2 に規定する市街化調整区域のうち開発不適区域内に存する建築物等およびこれに代わるべき建築物等について、次のとおり申告します。なお、申告の内容に変更が生じた場合には、その理由を添えて直ちに変更内容を申告します。

		従前建築物等	代替建築物等
建築物等の概要	住 所		
	用 途		
	規 模		
	構 造		
建築物等の所有権を有する者	住 所		
	氏 名		
工事予定時期	着手予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日
	完了予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日

備考 代替建築物等の「建築物等の所有権を有する者」の欄については、建築物等の所有権を有することとなる者の住所および氏名を記載すること。

収用移転事業による移転調書		
申請者住所		
申請者氏名		
対象事業		
	現 況	申 請 地
住 所		
市街化区域、市街化調整区域の別		
距 離	() m	
土地所有者		
建物所有者		
敷地面積		
建築延べ面積		
事業に係る敷地面積		
事業に係る建築延べ面積		
(備 考)		

都市計画法第 34 条第 13 号の規定による届出書

年 月 日

米原市長 様

届出者 住所
氏名

都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 届出者の職業(法人の場合は業務内容)				
届出をする土地	2 所在および地番			
	3 地目および地積		地積	m ²
		農地転用許可番号	年 月 日	第 号
4 権利を有していた目的				
5 権利の種類および内容		所有権 所有権以外の権利()		
6 備考				

注 1 「5 権利の種類および内容」の欄には、該当するものを○で囲み、所有権以外の権利の場合は()内に権利の内容を具体的に記入し、当該権利を有することを証する書類を添付すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

都市計画法による開発行為許可標識	
許可番号	年 月 日 第 号
許可者	米 原 市 長
許可を受けた者の住所氏名・連絡先	電話
工事施工者の住所氏名・連絡先	
開発区域に含まれる地域の名称	
工事現場管理者氏名	
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで

注 標識板の大きさは横寸法 90cm、縦寸法 60cm 以上とすること。

年 月 日

米原市長 様

住所

氏名

公共施設用地の帰属に係わる登記手続き
に必要な書類について（提出）

都市計画法第 40 条第 1 項および第 2 項の規定により米原市に帰属した次の公共施設用地について、
所有権の移転登記に必要な書類を別紙のとおりお届けします。

記

土地の表示

所 在		地 目	面 積 (㎡)	備 考
字	地 番			

添付書類

- (1) 登記承諾書、登記原因証明情報
- (2) 法人の場合、印鑑証明書 履歴事項全部証明書または代表者証明書
個人の場合、印鑑証明書 住民票抄本
- (3) 登記簿謄本 (4) 地積測量図(写) (5) 公図
- (6) 街区判断ができる位置図

都市計画法に適合する旨の建築物敷地調書

1	建築主住所・氏名			
2	調書作成者住所・氏名			
3	敷地の地名・地番			
4	主要用途			
5	都市計画区域および		・市街化区域	年 月 日 (都市計画区域)
	区域決定年月日			年 月 日 (市街化区域)
			・市街化調整区域	年 月 日 (都市計画区域)
				年 月 日 (市街化調整区域)
		・区域区分非設定都市計画区域		年 月 日
敷地の変遷	造成年月日	規 模	造成の有無	都 市 計 画 法 の 許 可 等
	新設・増設・その他 年 月 日	m ²	有・無	許可 (年 月 日 第 号) 検査 (年 月 日 第 号) 許可不要 (線引前・適用除外・その他)
	新設・増設・その他 年 月 日	m ²	有・無	許可 (年 月 日 第 号) 検査 (年 月 日 第 号) 許可不要 (線引前・適用除外・その他)
	新設・増設・その他 年 月 日	m ²	有・無	許可 (年 月 日 第 号) 検査 (年 月 日 第 号) 許可不要 (線引前・適用除外・その他)
	新設・増設・その他 年 月 日	m ²	有・無	許可 (年 月 日 第 号) 検査 (年 月 日 第 号) 許可不要 (線引前・適用除外・その他)
	計	m ²		
建築物の変遷	建築年月日	延床面積	棟別用途	建築確認および検査済証年月日・番号
	新設・増築・解体・その他 年 月 日	m ²		
	新設・増築・解体・その他 年 月 日	m ²		
	新設・増築・解体・その他 年 月 日	m ²		
	新設・増築・解体・その他 年 月 日	m ²		
	計	m ²		
8	備 考			

- 注 1. 3欄は敷地に含まれる全ての地番を記入してください。(本調書に書ききれない場合は、別紙に表記してください。)
2. 5欄は該当する区域を○印で囲み、区域決定された年月日を記入してください。
3. 6欄の都市計画法の許可等の欄は該当するものを○印で囲み、許可等の場合は許可および検査済証の年月日・番号を記入してください。また、必要に応じて許可書の写し、検査済証の写し、土地および建物の登記事項証明書等を添付してください。
4. 都市計画法第41条の制限がある場合には、8欄にその制限内容を記入してください。
5. その他必要と認める書類等を添付してください。

開発登録簿閲覧申請書

年 月 日

米原市長 様

申請者 住所

氏名

次の開発登録簿を閲覧したいので申請します。

開発許可年月日	年 月 日
開発許可番号	第 号
開発区域の所在地	
閲覧理由	
備考	
受付処理欄	

* 二重線の枠内のみ記入ください。

開発登録簿謄本交付申請書

年 月 日

米原市長 様

申請者 住所

氏名

次の開発登録簿の写しの交付を受けたいので申請します。

登録番号	第 号
開発許可年月日	年 月 日
開発許可番号	第 号
謄本交付申請枚数	通
使用目的	
受付処理欄	

* 二重線の枠内のみ記入ください。